

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 2 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	労働者福利厚生事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 雇用・就業環境の充実と創業支援
	重点目標	1			
	政策	6			
					第2次総合計画 183頁

対象	労働者及び若年未就労者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	各種労働団体の活動に対する支援を行うことにより、労働者福祉の向上と雇用の拡大を図る。
事務事業の概要	関係団体の活動に対する支援を行うことにより、労働者福祉の向上と雇用の拡大を図る。特に、コロナ禍の中で弱い立場に置かれがちな労働者の支援策に関する情報発信を行うとともに、社会問題化している若年未就労者（ニート等）の就職支援活動の更なる充実を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
年間有効求人倍率（下松公共職業安定所管内） ※R6目標は就業地別有効求人倍率	倍	1.18	1.38	1.3	106.2%	1.3	
しゅうなん若者サポートステーション相談件数 ※R3実績は件数の数え方の変更による減少	件	1712	1216	—	—	—	
しゅうなん若者サポートステーション利用者進路決定数	人	75	92	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算		
1	勤労者福祉事業補助金 ●	事業費	千円	0	0	1,700	— ◎
2	若者自立支援ネットワーク事業補助金 ●	事業費	千円	100	100	100	A ○
3	中小企業勤労者共済制度加入促進 ●	訪問事業所数 事業費	件 千円	7 0	0 0	10 0	B
4	中小企業退職金共済掛金補助金 ●	補助件数 事業費	件 千円	59 852	58 966	— 1,000	A
5	山口県労働協会負担金	事業費	千円	14	14	14	A
6	一般事務	事業費	千円	0	0	6	A
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計（千円） A				966	1,080	2,820	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人	【業務評価】	
		人件費（千円） B			1,080	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善	
人件費を含む総事業費（千円） A+B						2,160	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し
財源内訳		国庫支出金					D：業務廃止・完了の意向
		県支出金					E：3年度を以て廃止・終了
		地方債					—：一時的に実施無し
		その他 一般財源				2,160	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
行政だけでなく関係団体とも連携を図った取組みが不可欠であるため、勤労者福祉事業補助金を最重点化業務とし、若者自立支援ネットワーク事業補助金を重点化業務とする。しゅうなん若者サポートステーション利用者の進路決定数が増加しており、誰一人取り残さない社会に向けて少しずつではあるが前進している。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 コロナ禍が雇用の安定に大きな影響を及ぼす一方、働き手の減少に伴う人手不足、後継者不足等を背景に有効求人倍率は高水準を維持している。
業務構成の有効性	国や県、さらには関係団体等との連携協力を図ることが必要であり、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 概ね妥当であるが、しゅうなん若者サポートステーションの就職支援については、対象エリア内の市町との情報共有など、さらなる連携が望まれる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	芳岡 統
--------------------	-------	------------------	------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 5 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519	
事務事業名	ワークプラザ運営事業		担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち		第2次総合計画 183頁
	重点目標	1		生き生きと働くために		
	政策	6		雇用・就業環境の充実と創業支援		

対象	就労意欲のある高齢者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市シルバー人材センター等の活動に対し支援を行うことにより、就労者の能力を発揮できる場を確保する。
事務事業の概要	シルバー人材センター、山口県東部森林組合光事業本部への施設使用許可を行うとともに、施設の維持管理を実施。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
使用団体数	団体	2	2	2	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		
1	施設管理運営業務	使用団体数	件	2	2	2	B ◎
		事業費	千円	1,434	1,287	1,968	
2		事業費	千円				
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計（千円） A				1,434	1,287	1,968	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.09人		【業務評価】	
		人件費（千円） B					
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,935		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金		1,288			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		647			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、管理運営業務一つで構成されており、事業を進める上で必要なため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 団体の活動拠点として利用があるため、適切な管理運営を行う必要がある。また、建物の老朽化への対応が課題となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設を運営するための需用費等から構成されており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の施設として直接管理をしており、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	芳岡 統
--------------------	-------	------------------	------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 6 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519	
事務事業名	UJIターン等雇用促進事業		担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち		第2次総合計画 183頁
	重点目標	1		生き生きと働くために		
	政策	6		雇用・就業環境の充実と創業支援		

対象	県外からの優秀な人材の確保を求め る企業	意図 (対象をどのように したいのか)	山口県等が主催する就職説明会への企業の積極的な参加を促し、市内への UJIターンを実現させる
事務事業 の概要	山口県等が主催する就職説明会に参加した市内事業者に対し、旅費（交通費・宿泊費）の一部を補助する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度 実績	3年度			6年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
就職説明会参加企業件数	件	0	0	5	0.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務 評価	重点 業務	
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算
1	UJIターン就職説明会補助金	参加企業件数	件	0	0	—	E	◎
		事業費	千円	0	0	—		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A								
職員人件費等		業務量（人工数）			0.09人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B			648			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					648			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			648			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、一つの業務で構成されており、補助金交付を最重要業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 コロナ禍により、直接出向く形での就職説明会そのものが激減するとともに、オンラインが主流となったことから、企業マインドとしても、リスクを冒してまで都会に出向く必要性も無くなり、本補助金のニーズも無くなった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 コロナ禍においては、この制度で意図を達成することは困難である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市は説明会参加を促進し、参加する企業は求職者と面談するという役割分担自体は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	芳岡 統
--------------------	-------	------------------	------